



平成29年9月定例議会が、9月5日～9月22日まで開催され、19名の議員が一般質問に立ちました。私からは3点質問し、先ず「情報セキュリティの強靱性向上について」は、市民の皆様の大切な個人情報などがどのように守られているのか、セキュリティ対策の現状についての質問、次に、外来生物は水際で食い止め、市民の方々の生活圏に進入させないことが重要であるため「特定外来生物の現状と対策について」の質問、最後に、倉敷市立病院の経営改革などの現状を問うため「児島市民病院の新公立病院改革プランなどについて」を質問致しました。

## Question 1 情報セキュリティの強靱性向上について

近年は、国内外を問わず、政府機関や民間企業を含め重大な情報漏えいやサイバー攻撃が多発しており、世界情勢などから、今後も情報漏えいやサイバー攻撃などが、政府機関、自治体、社会インフラ、企業にも標的が拡大する可能性を指摘されている。また、総務省は各自治体に対して情報システムの強靱性の向上を求めているため、私たちの個人情報などがどのように守られ運用されているのかを問う。



【問1】倉敷市の情報セキュリティ基本方針の概要は。

【答 弁】 企画財政局長

パソコンや通信回線などの安全性を保つ「物理的セキュリティ」、職員などへの教育及び啓発を行う「人的セキュリティ」また、不正プログラム、不正アクセス対策を行う「技術的セキュリティ」についての詳細な基準を設けて、情報の機密性の確保を行っている。

【問2】総務省が求めている情報セキュリティ対策と倉敷市での対応状況は。

【答 弁】 企画財政局長

総務省より市内のネットワークを「マイナンバー利用事務系」「L G W A N接続事務系」「インターネット事務系」の3つの系統に分離することとされており、本市は平成29年3月末までに3系統への分離を完了し、国が推奨するセキュリティ基準に対応した環境を構築している。

1) 「マイナンバー利用事務系」(住基・税・社会保障など)

- ①他のネットワークとの接続しない独立した構成。
- ②使用するすべての端末でUSBメモリーやデジカメなどの媒体による情報の持出・持込の禁止。
- ③パスワードだけでなく他の認証方式と組み合わせた多要素認証を徹底し、なりすましによる不正利用の防止。

2) 「L G W A N接続系」(人事・給与・庶務・財務会計など)

- ①インターネットとの直接的な接続の廃止。
- ②すべての端末で利用事務系ネットワークと同様に媒体の利用を禁止。

### 3) 「インターネット接続系」

岡山県が運営する「鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」に参加しており、インターネットとの境界面において、危険な不正サイトへのアクセス禁止・ウィルスの除去・迷惑メール検査・倉敷市ホームページの改ざん検査・サイバー攻撃の監視を24時間体制で実施。

**【問3】**「LGWAN接続系」と「インターネット接続系」のネットワークを分離したことで、職員の作業効率低下を招いているが、本市の現状認識と対策は。

**【答 弁】** 企画財政局長

- 1) 「LGWAN接続系」内の端末に対して、USBメモリなどの媒体や電子メールによる情報の持込・持出を原則として禁止し、これらのデータを受け渡す場合、国が推奨する無害化システムを導入している。  
\*無害化システムとは、情報交換の対象となるファイルをウィルスチェックし、情報漏えいや不正プログラムとして利用される可能性がある命令をファイル内から排除するシステムである。
- 2) 無害化システムを利用することにより、処理に時間を要すること、また、一部のファイルについては、無害化システムを経由してLGWAN接続系内に持込むことができないため、データの持ち込み、持ち出しに一層の時間を要している。
- 3) 無害化できない情報を取扱う部署は、当該業務情報を取扱う端末をLGWAN接続系内から分離するなど、安全性を保ちながら利便性の向上を検討する。

**【問4】**サイバー攻撃や内部情報漏えいなどインシデントの際には、組織が十分機能するように訓練をすることが必要であるが、本市の現状は。

**【答 弁】** 企画財政局長

- 1) インシデントに対する訓練は、「地方公共団体情報システム機構(J-LIS)」が実施している「実践的サイバー演習CYBER」や「情報セキュリティ緊急時対応訓練支援事業」などに適宜参加。
- 2) 岡山県警が実施している「情報セキュリティセミナー」や「岡山県サイバーテロ対策協議会」へ参加し情報の収集や対策訓練を実施。
- 3) 職員においては8月16日および21日にIT担当職員167部署175人に対し、情報略取を目的とした標的型メール対策などについて研修を実施。

## Question2 特定外来生物の現状と対策について

岡山県内には、確認されているだけで912種の外来生物が存在し、県内に分布する動植物の約6.5%を占めていると言われており、外来生物は、水際で食い止め、市民の方々の生活圏に進入させないことが重要であると認識している。昨今、外来生物の進入がメディアで報道されており、市民生活への影響が懸念されるため問う。

**【問1】**ヒアリの現状と対策は。

**【答 弁】**

- 1) 岡山県の調査により「水島港国際コンテナターミナル」で女王アリ2匹を含む、約200匹が確認され、個体についてはすべて殺虫処分するとともに、港湾事業者に対して確認地点付近にあるコンテナの移動制限への協力を要請し、継続監視を行う。
- 2) 環境省では、確認地点から約2kmの範囲で生息調査を実施しており、調査結果はすみやかに公表する予定。
- 3) 確認現場は、一般の入場が制限されている場所であり、確認後の目視調査で卵や巣が見つからないこと、ヒアリの死骸が狭い範囲でとどまっていたことなどから外部への拡散の可能性は低いものと考えている。

【問2】セアカゴケグモの現状と対策及び注意喚起事項は。

【答 弁】 保健福祉局長

- 1) セアカゴケグモは、本市においては、平成20年4月に水島港で初めて確認されて以来、現在まで事業所などを中心に11地点で確認され平成27年5月には、上東地区で、住宅地内での生息が初めて確認されている。
- 2) セアカゴケグモは、黒い体に赤いひょうたん模様があり、攻撃性はなく、咳まれる可能性は低いと言われているが、毒を持っているため咳まれると痛みや発熱を伴うことがある。
- 3) 本市では、ホームページやチラシにより、①野外作業時には手袋などをする ②排水溝やブロックなどの隙間に不用意に手を入れない ③クモの生息しそうな場所をこまめに清掃するなどの注意喚起を行うとともに、咳まれた際には医療機関での受診を勧めている。

【問3】ヒアリやセアカゴケグモについての広報活動は。

【答 弁】 保健福祉局長

- 1) 本市ではホームページに、ヒアリやセアカゴケグモの特徴や生態、発見時の対処方法や注意すべき事項などを掲載し、市民皆様への情報発信を行っており、今回のヒアリの件に関しては、本市ホームページに加え、注意事項などを記載したチラシやポスターを本庁や玉島支所などで配布と掲示している。また、自然史博物館では、7月27日から9月10日までヒアリの実物標本の無料公開を実施した。
- 2) 今後は、ホームページなどでの周知に加え、広報紙や環境衛生協議会の機関紙への掲載、広報チャンネル、さらには出前講座などを通じて広く、正確な情報発信に努める。

## Question3 児島市民病院の新公立病院改革プランなどについて

児島市民病院の新病院開院日は来年4月1日と決定した。また、新病院では、乳がん対策の強化に向け患部を3D画像で確認できるマンモグラフィを新たに導入し、乳がん検診を平日に加えて、土日も予約制で受け付けることを検討しており、働く女性に配慮されている。また、高齢社会に対応するため、白内障の手術機材、更には、がん患者の診療充実に向けて緩和ケア病棟も整備するとされ、地域医療の充実に取り組んでいる。一方、公立病院については、国から「新公立病院改革プラン」を策定することが求められており、改革への取り組みや市民病院としての役割と機能の充実などが課題であるため問う。



【問1】旧改革プランの総括のエッセンスは。

【答 弁】 病院事務局長

- 1) 旧改革プランは、平成22年度から平成24年度の3年間、収支改善、経費削減、収入確保、経営安定性等を最重要課題として経営効率化の取り組みを実施した結果、経常損益は、平成23年度に4年ぶりの黒字となり、平成24年度には過去10年間で最高の1.5億円となるなどの成果があった。
- 2) 医師の招へいについては、実施期間中に目標の常勤医師数を確保することができず、平成22年4月に12人であった常勤医師は、平成24年4月に14名となるにとどまった。
- 3) 経営形態の見直しでは、地方公営企業法の全部適用を採用することとし、平成28年4月に地方公営企業法の一部適用から移行した。
- 4) 平成29年3月に策定し、今年度から4カ年の計画で実施する新しい改革プランにおいても収入確保などの旧プランの課題を踏まえて病院経営の改善に取り組む。



**【問2】**児島市民病院は、地域での中核病院としての役割を担うべく、新病院では23科体制を整備する予定で新病院を建設しているが、23科の中でも、①地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み ②周産期及び小児科医療の充実 ③急性期医療の充実の取り組みが重要であると認識しているが、本市の取り組みは。

**【答 弁】** 病院事務局長

1) 地域包括ケアシステムについて

- ①地域の住民が可能な限り住み慣れた生活の場において、必要な医療・介護サービスなどが受けられ、安心して自分らしい生活が送れるようにとするもので、医療としては、在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実強化が求められている。
- ②市民病院では、在宅・介護施設等への復帰に向けた退院支援への取り組み強化を図るため、平成26年10月から地域包括ケア病棟を設けており、一般急性期病院としての機能だけでなく、高度急性期病院の後方病院としての役割や在宅・介護施設等からの緊急時の受入れ、それらへの復帰支援を行っている。
- ③地域の訪問看護ステーションと連携しながら、緊急時の往診対応も行っているところで、昨年8月には、在宅で療養を行なっている患者の病状急変時の入院受け入れや対応や看取りなど必要に応じた医療と看護を提供する『在宅療養支援病院』の届出を行っている。
- ④新病院では、地域の医療ニーズに応える医療提供体制を目指しており、今後も、外来・入院医療の提供、在宅医療の支援などを、地域の医療機関や介護施設等と協力して取り組みたいと考えている。

2) 周産期及び小児科医療の充実

- ①昨年の10月1日からは、常勤産婦人科医師を新たに1名採用し複数体制となったことなどから、休止していた分娩の受け入れを再開した。
- ②8月末までの出産件数は、29人（8/30現在）となっており、新病院では分娩受け入れ件数の目標である年間300件に向けて、産婦人科人員の強化など、さらなる周産期医療の充実を図る。
- ③小児医療について、地域の中核施設としての役割を果たすことができるよう診療所と連携するとともに、夜間及び休日の診療体制を強化する。

3) 急性期医療の充実

市民病院は、県南西部保健医療圏の二次救急医療体制に区分される医療機関として、位置づけられており、救急医療や小児の夜間救急の充実に努めることを基本方針としており、新病院の建替えにあたり、救急医療の体制強化や地域内外の病院との連携を活かした医療など、一般急性期病院としての機能強化を目指す。

**【問3】**平成29年度看護師採用試験結果は、採用予定10名に対して最終合格者は5名となり、予定採用数に達していない結果であるが、看護師確保の取り組みは。

**【答 弁】** 病院事務局長

- 1) 先月公表したのは、職務経験者を対象とした看護師の10月1日採用分の第二次試験合格者で、募集人員10名に対し応募者は9名、そのうち合格者が5名となった。
- 2) 来年4月1日採用の看護師についても併せて募集を行い2名が決定した。
- 3) 全国的に看護師の不足が言われており、市民病院でも、新病院開院に向け看護師等の確保が必要なため、引き続きしっかり広報する。また、市民病院では、勤務する医療職の職員の確保と離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として院内保育所の設置運営を行っており、新病院建設後も院内保育所は、働きやすい環境づくりにつながり、医師や看護師など医療スタリ人材確保に貢献するものと考えている。

皆様のご意見や市政についてのご相談は、お気軽にお声掛けやお電話、また、大守秀行ホームページ及びフェイスブックにてご連絡頂きますようお願い申し上げます。